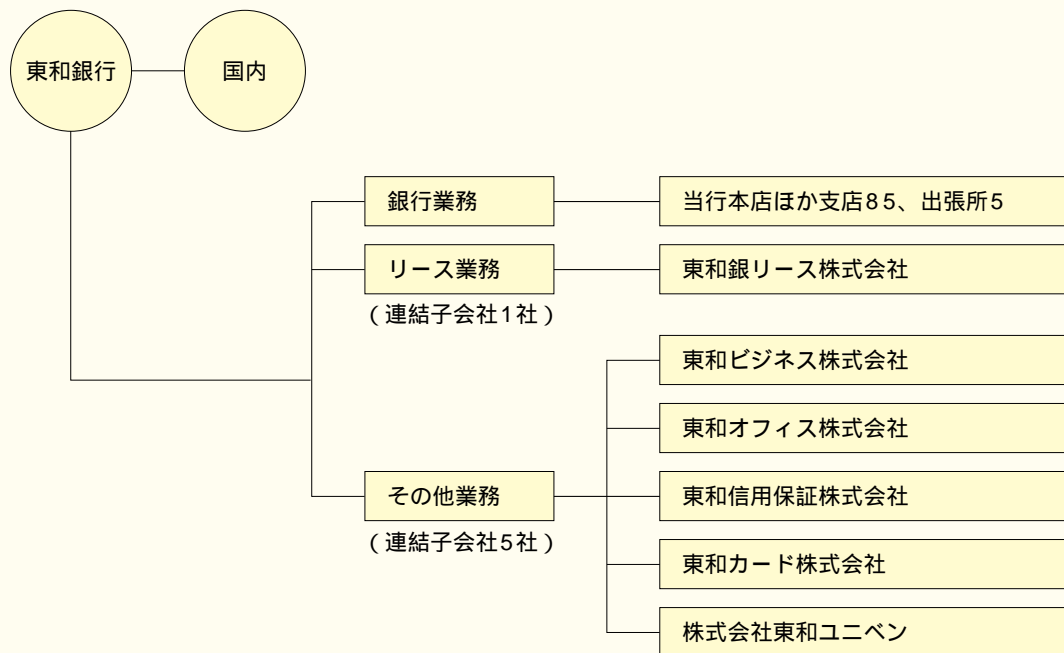


# [ 連結情報 ] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

## 事業系統図



## 子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市亀里町 1299番地の1	20	メール並びに現金等の 輸送業務	1976年8月14日	100.00%	
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字斉田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	1991年3月15日	100.00	
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	450	信用保証業務	1997年8月4日	94.41	1.88%
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	1989年8月9日	5.00	20.00
株式会社東和ユニベン	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	20	投資育成業務	1986年5月6日	5.00	65.00
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	1974年3月15日	5.00	20.00

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年度	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2006年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
現金預け金 <sup>6.</sup>		86,826	4.84	34,373	1.92
コールローン及び買入手形		44,219	2.47	43,932	2.46
買入金銭債権		1,284	0.07	1,118	0.06
商品有価証券		140	0.01	123	0.01
有価証券 <sup>6.</sup>		434,396	24.25	470,024	26.31
貸出金 <sup>1.2.3.4.5.7.</sup>		1,167,263	65.16	1,183,652	66.26
外国為替 <sup>5.</sup>		1,004	0.06	985	0.05
その他資産 <sup>6.</sup>		12,034	0.67	11,195	0.63
動産不動産 <sup>6.8.9.10.</sup>		39,934	2.23	37,464	2.10
繰延税金資産		17,178	0.96	12,662	0.71
支払承諾見返		10,911	0.61	9,880	0.55
貸倒引当金		23,815	1.33	19,040	1.06
資産の部合計		1,791,379	100.00	1,786,372	100.00
(負債の部)					
預金 <sup>6.</sup>		1,672,841	93.38	1,666,126	93.27
コールマネー及び売渡手形		1,181	0.07	1,174	0.07
借入金 <sup>6.</sup>		3,368	0.19	1,683	0.10
外国為替		40	0.00	76	0.00
社の他負債 <sup>11.</sup>		15,000	0.84	15,000	0.84
賞与引当金		7,505	0.42	10,713	0.60
退職給付引当金		454	0.02	477	0.03
退職給付引当金		13,765	0.77	13,616	0.76
繰延税金負債		-	-	160	0.01
再評価に係る繰延税金負債 <sup>8.</sup>		2,451	0.14	3,834	0.21
支払承諾		10,911	0.61	9,880	0.55
負債の部合計		1,727,520	96.44	1,722,744	96.44
(少数株主持分)					
少数株主持分		741	0.04	464	0.02
(資本の部)					
資本金 <sup>12.</sup>		35,565	1.99	35,565	1.99
資本剰余金		14,517	0.81	14,517	0.81
利益剰余金		4,565	0.25	6,435	0.36
土地再評価差額金 <sup>8.</sup>		3,612	0.20	2,307	0.13
その他有価証券評価差額金		4,919	0.27	4,424	0.25
自己株式 <sup>13.</sup>		63	0.00	88	0.00
資本の部合計		63,117	3.52	63,163	3.54
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,791,379	100.00	1,786,372	100.00

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	46,272	100.00%	45,945	100.00%
資金運用収益	32,928		31,215	
貸出金利息	28,736		27,527	
有価証券利息配当金	3,955		3,398	
コールローン利息及び買入手形利息	82		142	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	153		146	
役員取引等収益	5,217		5,701	
その他業務収益	1,086		513	
その他経常収益	7,040		8,514	
経常費用	42,584	92.03	38,490	83.78
資金調達費用	782		1,058	
預金利息	551		558	
コールマネー利息及び売渡手形利息	32		46	
借入金利息	82		41	
社債利息	68		400	
その他の支払利息	47		10	
役員取引等費用	3,403		3,449	
その他業務費用	384		3	
営業経費	24,928		24,184	
その他経常費用	13,086		9,794	
貸倒引当金繰入額	3,232		-	
その他の経常費用 <sup>1)</sup>	9,853		9,794	
経常利益	3,687	7.97	7,454	16.22
特別利益	725	1.56	1,486	3.23
動産不動産処分益	0		25	
償却債権取立益	719		1,272	
その他の特別利益 <sup>2)</sup>	6		188	
特別損失	50	0.11	2,254	4.90
動産不動産処分損	50		39	
減損損失 <sup>3)</sup>	-		2,215	
税金等調整前当期純利益	4,362	9.42	6,686	14.55
法人税、住民税及び事業税	244	0.53	85	0.18
法人税等調整額	1,745	3.77	4,318	9.40
少数株主利益	43	0.09	427	0.93
当期純利益	2,329	5.03	2,710	5.90

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,518		14,517	
資本剰余金増加高	-		-	
資本剰余金減少高	0		-	
自己株式処分差損	0		-	
資本剰余金期末残高	14,517		14,517	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,960		4,565	
利益剰余金増加高	2,329		2,710	
当期純利益	2,329		2,710	
利益剰余金減少高	724		840	
配当金	724		724	
土地再評価差額金取崩額	-		116	
利益剰余金期末残高	4,565		6,435	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,362	6,686
減価償却費		6,133	5,600
減損損失		-	2,215
連結調整勘定償却額		-	13
貸倒引当金の増加額		128	4,775
賞与引当金の増加額		6	22
退職給付引当金の増加額		148	148
資金運用収益		32,928	31,215
資金調達費用		782	1,058
有価証券関係損益( )		1,503	2,391
為替差損益( )		1	9
動産不動産処分損益( )		50	14
貸出金の純増( )減		1,105	16,388
預金の純増減( )		35,278	6,715
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )		781	1,684
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		65	730
コールローン等の純増( )減		402	453
コールマネー等の純増減( )		615	6
外国為替(資産)の純増( )減		102	19
外国為替(負債)の純増減( )		79	35
資金運用による収入		33,086	32,897
資金調達による支出		695	1,123
その他		1,820	116
小計		43,585	14,602
法人税等の支払額		154	436
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,430	15,038

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		293,672	188,905
有価証券の売却による収入		243,027	132,853
有価証券の償還による収入		11,567	24,175
動産不動産の取得による支出		4,088	4,257
動産不動産の売却による収入		0	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,165	35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		15,000	-
配 当 金 支 払 額		724	724
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		155	14
自己株式の売却による収入		134	-
そ の 他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,251	741
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	6
現金及び現金同等物の増加額		14,520	51,722
現金及び現金同等物の期首残高		70,455	84,975
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>1</sup>		84,975	33,253

## 連結リスク管理債権

## 連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2005年3月期	2006年3月期
破 綻 先 債 権 額	3,814	1,760
延 滞 債 権 額	67,759	61,959
3 ヲ月以上延滞債権額	17	13
貸出条件緩和債権額	24,761	19,497
合 計	96,353	83,231

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 6社  
連結子会社名は、「主要な事業及び組織」における「子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	15年～50年
動産	4年～10年

 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,405百万円であります。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (9) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。  
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。  
連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
- (11) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）**  
(固定資産の減損に係る会計基準)  
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,146百万円減少しております。  
なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項（当連結会計年度）

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,760百万円、延滞債権額は61,959百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法

人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,497百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,231百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	82百万円
有価証券	6,242百万円
その他資産	234百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,679百万円
借入金	558百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。

また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権505百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は759百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,137百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,113百万円

- 動産不動産の減価償却累計額 40,898百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

- 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
- 当行の発行済株式の総数  
普通株式 241,597千株
- 連結会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 284千株

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却4,049百万円及び株式等償却960百万円を含んでおります。
- その他の特別利益には、貸倒引当金戻入188百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ)

(1)群馬県内

主な用途	営業店舗6店舗と遊休不動産4カ所
種類	土地建物等
減損損失額	603百万円

(2)群馬県外

主な用途	営業店舗9店舗と遊休不動産3カ所 賃貸用資産1カ所 処分決定済資産1カ所
種類	土地建物等
減損損失額	1,612百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,215百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
2006年3月31日現在 (単位 百万円)  
現金預け金勘定 34,373  
定期預け金 371  
その他 747  
現金及び現金同等物 33,253

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,474百万円	449百万円	1,923百万円
減価償却累計額相当額	1,294百万円	393百万円	1,687百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
年度末残高相当額	179百万円	56百万円	235百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	235百万円
1年超	- 百万円
合計	235百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 333百万円

リース資産減損勘定取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	333百万円
減損損失	- 百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	16,487百万円	389百万円	16,876百万円
減価償却累計額	8,270百万円	186百万円	8,456百万円
減損損失累計額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
年度末残高	8,217百万円	202百万円	8,420百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	2,725百万円
1年超	6,021百万円
合計	8,746百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,558百万円
減価償却費	3,069百万円
受取利息相当額	471百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

・未経過リース料

1年以内	41百万円
1年超	90百万円
合計	132百万円

(2) 貸主側

・未経過リース料

1年以内	166百万円
1年超	193百万円
合計	360百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、2004年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (2006年3月31日)
退職給付債務	25,105
年金資産	13,370
未積立退職給付債務	11,735
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	428
未認識過去勤務債務	2,308
連結貸借対照表計上額純額	13,616
前払年金費用	-
退職給付引当金	13,616

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (2006年3月31日)
勤務費用	755
利息費用	491
期待運用収益	159
過去勤務債務の費用処理額	659
数理計算上の差異の費用処理額	528
その他(臨時に支払った割増退職金等)	25
退職給付費用	980

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (2006年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円
減価償却超過額	514百万円
固定資産減損損失	863百万円
有価証券償却	3,208百万円
繰越欠損金	4,555百万円
その他	1,828百万円
繰延税金資産小計	33,385百万円
評価性引当額	19,892百万円
繰延税金資産合計	13,492百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	477百万円
その他	513百万円
繰延税金負債合計	990百万円
繰延税金資産の純額	12,502百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増加	30.7
その他	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	261.75円
1株当たり当期純利益	11.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円
(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純利益	2,710百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,710百万円
普通株式の期中平均株式数	241,335千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行及び連結子会社の取引先である株式会社マツヤは、2006年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行及び連結子会社の同社に対する債権等総額は593百万円であり、当該債権等のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は270百万円程度であります。

旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2の規定に基づき、第100期及び第101期営業年度の連結計算書類は中央青山監査法人の監査を受けております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度、当連結会計年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。



# 収支の状況

## (1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	31,940	205	0	32,146
	当連結会計年度	29,980	176	0	30,156
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,890	272	234	32,928
	当連結会計年度	31,170	296	251	31,215
うち資金調達費用	前連結会計年度	949	66	234	782
	当連結会計年度	1,190	119	251	1,058
役務取引等収支	前連結会計年度	1,768	48	3	1,814
	当連結会計年度	2,211	48	7	2,252
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,449	83	315	5,217
	当連結会計年度	6,059	75	433	5,701
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,681	34	312	3,403
	当連結会計年度	3,847	27	426	3,449
その他業務収支	前連結会計年度	608	93	-	701
	当連結会計年度	395	113	-	509
うちその他業務収益	前連結会計年度	959	129	2	1,086
	当連結会計年度	399	113	0	513
うちその他業務費用	前連結会計年度	350	36	2	384
	当連結会計年度	3	-	0	3

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(1百万円)が含まれております。

# 資金運用調達の状況

## (2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

### 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(4,406) 1,679,229	(2) 32,890	1.95 %
	当連結会計年度	(3,470) 1,713,374	(1) 31,170	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	1,173,096	28,968	2.46
	当連結会計年度	1,182,643	27,776	2.34
うち商品有価証券	前連結会計年度	210	1	0.53
	当連結会計年度	168	1	0.61
うち有価証券	前連結会計年度	417,261	3,773	0.90
	当連結会計年度	475,829	3,256	0.68
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	78,142	1	0.00
	当連結会計年度	45,909	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	3,896	0	0.01
	当連結会計年度	4,084	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,677,099	949	0.05
	当連結会計年度	1,700,714	1,190	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,657,005	519	0.03
	当連結会計年度	1,668,763	486	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2	0	0.00
	当連結会計年度	1,567	0	0.02
うち借入金	前連結会計年度	16,437	313	1.90
	当連結会計年度	15,375	291	1.89

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高7,011百万円を控除して表示しております。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	11,025	272	2.47 %
	当連結会計年度	8,753	296	3.38
うち貸出金	前連結会計年度	0	0	2.33
	当連結会計年度	8	0	3.86
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	4,651	181	3.89
	当連結会計年度	3,198	141	4.42
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	4,566	81	1.78
	当連結会計年度	3,890	141	3.64
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	0	-	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	(4,406)	(2)	0.58
	当連結会計年度	(3,470)	(1)	1.35
うち預金	前連結会計年度	5,162	32	0.62
	当連結会計年度	4,187	72	1.72
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,699	32	1.89
	当連結会計年度	1,154	46	4.00
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高61百万円を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## 合 計

(単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額( )	合 計	小 計	相殺消去額( )	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,690,254	19,112	1,671,142	33,162	234	32,928	1.97 %
	当連結会計年度	1,722,128	20,201	1,701,927	31,467	251	31,215	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,173,096	12,451	1,160,645	28,968	231	28,736	2.47
	当連結会計年度	1,182,652	13,436	1,169,216	27,777	249	27,527	2.35
うち商品有価証券	前連結会計年度	210	-	210	1	-	1	0.53
	当連結会計年度	168	-	168	1	-	1	0.61
うち有価証券	前連結会計年度	421,912	125	421,787	3,954	0	3,954	0.93
	当連結会計年度	479,027	469	478,557	3,397	0	3,397	0.71
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	82,709	-	82,709	82	-	82	0.10
	当連結会計年度	49,799	-	49,799	142	-	142	0.28
うち預け金	前連結会計年度	3,896	2,129	1,767	0	0	0	0.01
	当連結会計年度	4,085	2,825	1,259	0	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,688,404	19,129	1,669,275	1,016	234	782	0.04
	当連結会計年度	1,709,564	19,894	1,689,669	1,310	251	1,058	0.06
うち預金	前連結会計年度	1,662,167	2,271	1,659,895	552	0	551	0.03
	当連結会計年度	1,672,951	2,988	1,669,963	558	0	558	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,702	-	1,702	32	-	32	1.89
	当連結会計年度	2,721	-	2,721	46	-	46	1.71
うち借入金	前連結会計年度	16,437	12,451	3,986	313	231	82	2.06
	当連結会計年度	15,375	13,436	1,939	291	249	41	2.15

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高7,073百万円を控除して表示しております。  
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(3,470百万円)及び利息(1百万円)が含まれております。

# 役務取引の状況

## (3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	5,449	83	315	5,217
	当連結会計年度	6,059	75	433	5,701
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,037	-	-	1,037
	当連結会計年度	1,081	-	-	1,081
うち為替業務	前連結会計年度	1,902	83	5	1,980
	当連結会計年度	1,855	75	3	1,928
うち証券関連業務	前連結会計年度	571	-	-	571
	当連結会計年度	967	-	-	967
うち代理業務	前連結会計年度	849	-	-	849
	当連結会計年度	870	-	-	870
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	38	-	-	38
	当連結会計年度	40	-	-	40
うち保証業務	前連結会計年度	590	-	306	284
	当連結会計年度	715	-	424	290
役務取引等費用	前連結会計年度	3,681	34	312	3,403
	当連結会計年度	3,847	27	426	3,449
うち為替業務	前連結会計年度	390	34	5	418
	当連結会計年度	386	27	3	410

(注)連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

# 預金・貸出金

## (4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

### 預金の種類別残高(末残)

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,670,654	4,612	2,425	1,672,841
	当連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
うち流動性預金	前連結会計年度	630,806	-	1,275	629,531
	当連結会計年度	669,390	-	2,281	667,109
うち定期性預金	前連結会計年度	1,027,277	-	1,150	1,026,127
	当連結会計年度	983,391	-	1,150	982,241
うちその他	前連結会計年度	12,569	4,612	-	17,182
	当連結会計年度	12,661	4,114	-	16,775
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,670,654	4,612	2,425	1,672,841
	当連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

### 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位 百万円)

業種別	2005年3月31日		2006年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,167,263	100.00 %	1,183,652	100.00 %
製造業	159,077	13.63	162,977	13.77
農 業	1,151	0.10	1,371	0.12
林 業	33	0.00	18	0.00
漁 業	162	0.01	159	0.01
鉱 業	457	0.04	460	0.04
建設業	84,361	7.23	83,833	7.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,073	0.09	1,478	0.13
情報通信業	4,892	0.42	5,369	0.45
運輸業	38,102	3.26	40,076	3.39
卸売・小売業	110,792	9.49	114,219	9.65
金融・保険業	49,925	4.28	42,766	3.61
不動産業	136,848	11.72	148,282	12.53
各種サービス業	179,787	15.40	184,185	15.56
地方公共団体	1,580	0.14	1,558	0.13
その他	399,016	34.19	396,896	33.53
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,167,263		1,183,652	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

### 外国政府等向け債権残高

該当ありません。

# 有価証券

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

### 有価証券残高(未残)

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
国 債	前連結会計年度	317,498	-	-	317,498
	当連結会計年度	337,397	-	-	337,397
地方債	前連結会計年度	58,897	-	-	58,897
	当連結会計年度	58,656	-	-	58,656
社 債	前連結会計年度	25,037	-	-	25,037
	当連結会計年度	31,183	-	-	31,183
株 式	前連結会計年度	28,837	-	125	28,711
	当連結会計年度	39,571	-	925	38,645
その他の証券	前連結会計年度	931	3,320	-	4,251
	当連結会計年度	803	3,337	-	4,140
合 計	前連結会計年度	431,201	3,320	125	434,396
	当連結会計年度	467,612	3,337	925	470,024

(注)1. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(2005年3月31日)		当連結会計年度(2006年3月31日)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		140	0	123	1

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(2005年3月31日)					当連結会計年度(2006年3月31日)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国 債		119,779	118,906	872	269	1,142	104,398	101,486	2,911	14	2,925
地方債		14,049	14,273	224	308	84	18,907	18,536	371	30	401
社 債		4,878	4,867	10	3	13	4,854	4,819	34	0	34
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		138,706	138,048	658	581	1,240	128,160	124,843	3,317	45	3,362

- (注)1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(2005年3月31日)					当連結会計年度(2006年3月31日)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		21,780	25,884	4,104	6,514	2,409	18,871	36,012	17,141	17,794	653
債 券		256,385	257,438	1,053	2,214	1,161	306,418	294,415	12,003	738	12,741
国 債		197,950	197,719	230	379	609	244,788	232,999	11,789	1	11,790
地方債		36,957	38,589	1,631	1,688	56	33,484	33,999	514	708	193
社 債		17,716	17,808	92	128	36	24,557	24,079	478	21	499
その他		3,760	3,320	439	18	458	3,588	3,337	250	7	257
そ の 他		705	702	2	0	2	701	700	0	2	3
合 計		278,871	284,026	5,155	8,729	3,574	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当(前)連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
前連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式190百万円であり、当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であり、  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

### 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。



5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		243,027	2,088	385	132,832	3,461	109

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	6,115	5,607
非上場事業債	2,350	2,250
非上場株式	2,827	2,633
出資証券	228	102

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2005年3月31日)				当連結会計年度 (2006年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448
国 債		14,318	153,837	78,953	70,390	10,869	121,428	91,920	113,178
地方債		3,987	30,219	21,705	2,985	6,492	26,465	23,428	2,270
社 債		2,508	20,117	2,410	-	6,237	22,443	2,502	-
その他		322	878	-	-	587	359	-	-
合 計		21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448

( 金銭の信託関係 )

該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
評価差額	5,155	5,136
その他有価証券	5,155	5,136
その他の金銭の信託	-	-
( ) 繰延税金負債	157	477
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	4,997	4,659
( ) 少数株主持分相当額	77	234
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,919	4,424

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)  
 当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものととなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2005年3月31日現在)				当連結会計年度(2006年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,906	16	13	13	11	11	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	13	13	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等」に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2005年3月31日現在)				当連結会計年度(2006年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	1,221	-	20	20	1,575	-	4	4
	買建	1,137	-	21	21	1,552	-	23	23
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	0	0	-	-	27	27

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)

該当ありません。

## その他

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,199	5,259	813	46,272	-	46,272
(2)セグメント間の内部経常収益	152	252	775	1,180	(1,180)	-
計	40,352	5,512	1,588	47,453	(1,180)	46,272
経常費用	36,857	5,277	1,428	43,563	(978)	42,584
経常利益	3,494	235	159	3,890	(202)	3,687
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,789,901	13,358	4,416	1,807,676	(16,297)	1,791,379
減価償却費	2,644	3,481	7	6,133	-	6,133
資本的支出	1,437	9	15	1,462	-	1,462

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務  
(2) リース業務 リース業務  
(3) その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

当連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位 百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2)セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	-	5,600
減損損失	1,483	731	-	2,215	-	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	-	5,062

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

	項 目	2005年3月31日	2006年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 剰 余 金	14,517	14,517
	利 益 剰 余 金	3,839	5,709
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	741	464
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( )	-	-
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 ( )	63	88
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	営 業 権 相 当 額 ( )	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ( )	-	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ( )	-	-
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	-	-	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ( )	-	-	
計 (A)	54,600	56,169	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>注1</sup>	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,728	2,763
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,544	3,650
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,000	15,000
	うち永久的劣後債務 <sup>注2</sup>	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>注3</sup>	15,000	15,000
計	23,273	21,413	
うち自己資本への算入額 (B)	23,273	21,413	
控 除 項 目 (C)	101	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	77,772	77,482	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	903,661	919,359
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	13,317	11,377
	計 (E)	916,978	930,736
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.48 %	8.32 %

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 私利義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。